

行財政改革方針2025の取組み状況

～令和6年度の主な実績と実施目標の達成状況～

「行財政改革方針2025」では、令和3年度から令和7年度を計画期間として、生産年齢人口が減少し社会情勢が大きく変化する中、市民が「いつでも、どこでも、早く、簡単に」行政サービスを利用できるようにするとともに、より重要性が高まってくる相談業務を充実させるなど、将来に渡って市民サービスの維持・向上を目指す「スマート自治体」の実現に向けて、4つの重点項目と5つの実施目標を定めています。計画4年目となる令和6年度の成果をまとめました。

1. 重点項目の令和6年度の主な取組み実績

(1) 働き方改革（業務改革）の推進

①事業のあり方・進め方改革

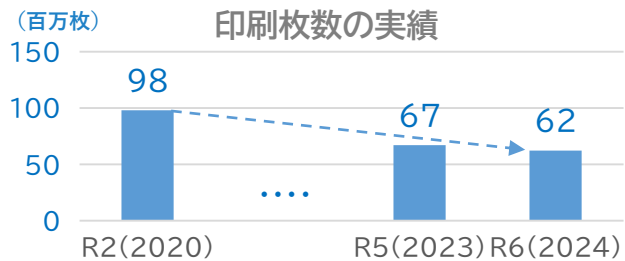
「やめる・へらす・かえる」の視点に基づいた徹底した業務改革の遂行

事務事業の見直し

見直し項目：40項目、事業費削減効果額：約14億円
(事業費削減が令和7年度以降となるものを含む)

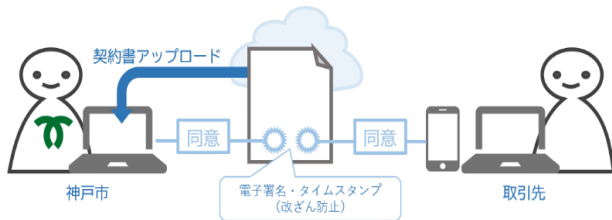
ペーパーレス化の推進

印刷枚数の実績：62百万枚
令和5年度比：▲5百万枚
令和2年度比：▲36百万枚



電子契約システムの推進

記名押印による契約書の作成に代わり、電子データに電子署名を行うことで、契約書の作成・送付にかかる労力・費用・時間及び取引先の印紙税を削減
令和6年度契約締結件数：5,421件



消耗品調達システムの推進

- ・消耗品のオンライン発注による発注事務の効率化と支出事務の集約化
令和6年度 業務量削減時間数(推計)：約29,755時間、発注件数59,509件
- ・見積機能の拡充を実施 約2,000件の実績(令和6年9月～)

官民の役割分担の的確な見極め及び多様な担い手の確保

- ・神戸須磨シーワールドにおけるパークPFIの導入(令和6年6月)
- ・須磨海づり公園の再整備(令和6年11月)

②スマートなワークスタイルの実現

時間や場所にとらわれない多様な働き方の実現による生産性及び職員満足度向上

在宅勤務・フレックスタイム制度の活用

・在宅勤務利用者数：2,413人

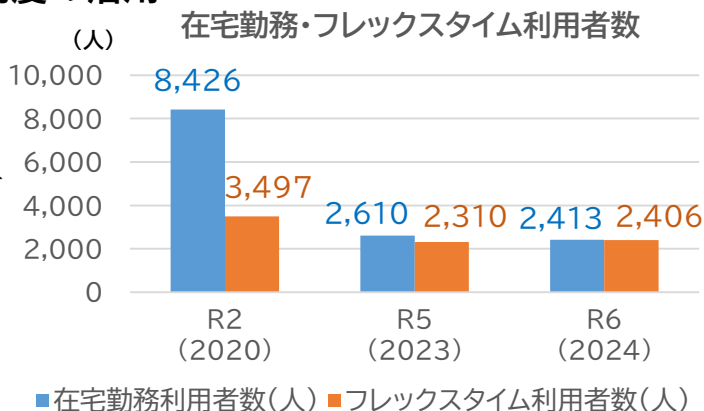
令和5年度比：▲197人

令和2年度比：▲6,013人

・フレックスタイム利用者数：2,406人

令和5年度比：96人

令和2年度比：▲1,091人



働きやすい職場環境の構築

- ・小型、軽量の事務処理用PC配備拡大
令和4年度末時点で導入比率100%達成
- ・個人端末（BYOD）の利用環境整備
- ・本庁1号館における庁内固定電話のモバイル化

仕事と子育ての両立ができる環境づくりによる男性育休取得率の向上

・市長部局で1週間以上取得者の割合：82.7%

令和5年度比：+1.5%

令和2年度比：+50.2%

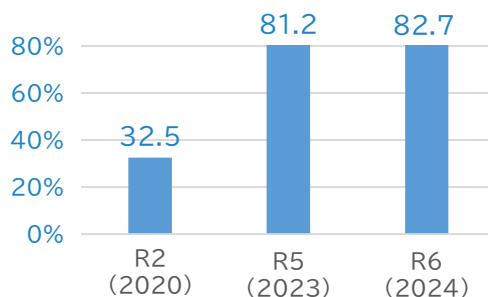
※男性育休取得率：

当該年度に新たに育休休業が取得可能となった男性職員数に対する
当該年度中の男性職員の育休休業新規取得者数（当該年度以前に新
たに育休休業が取得可能となり、当該年度中に新規取得した職員を
含む）の割合

※神戸市特定事業主行動計画における目標値は85%

男性育児休業取得率(%)

■取得率実績(1週間以上・市長部局)



【参考】地域貢献応援制度

市職員が、市民の立場で地域における課題解決に積極的に取り組めるよう、報酬を得て地域貢献活動に従事することに関し、許可を行う制度

申請実績（累計）：136件（平成29年度～）

令和6年度新規申請数：40件

【参考】時間外勤務の推移

月平均時間外勤務時間：

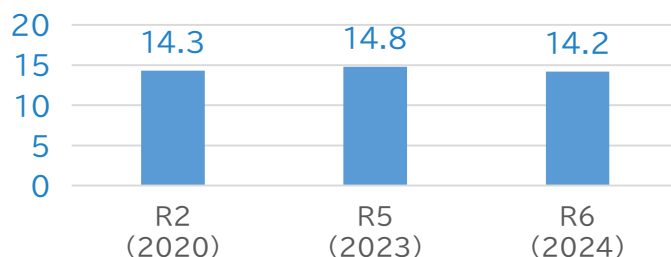
14.2時間／人

令和5年度比：▲0.6時間／人

令和2年度比：▲0.1時間／人

時間外勤務の推移

■1人あたりの月平均超過勤務時間



(2) DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

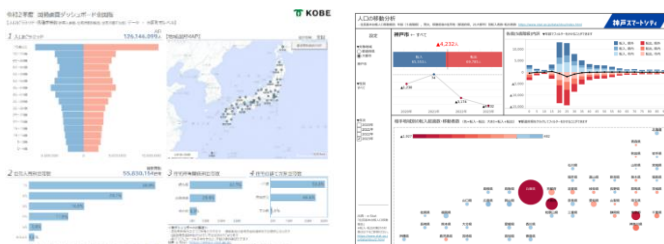
デジタル技術を積極的に活用した利便性の飛躍的向上と新たな価値の創造

電子契約システムの導入（再掲）

消耗品調達システムの推進（再掲）

庁内データ連携基盤の構築・運用

- ・データに基づく政策形成（EBPM）を推進するため、蓄積した行政データを可視化し、庁内で安全に共有する仕組みを構築・運用。
- ・神戸市データ利活用方針の策定（令和7年1月）
- ・神戸データラウンジの全庁公開（令和4年6月～）
ダッシュボード数 147件（61種類）
- ・神戸データラボ（市HP）で国勢調査等の全国版ダッシュボードを公開（令和5年2月～）



電子申請プラットフォーム

（神戸市スマート申請システム：e-KOBE）の推進

申請・届出などの手続きをインターネットからオンラインで行うことができるサービス



(3) 区役所改革（市民サービス改革）

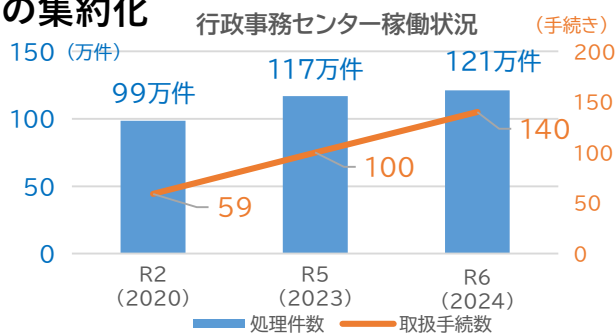
近未来の区役所実現による市民の利便性向上と業務効率化

郵送・電子申請の拡大及び事務処理の集約化

行政事務センターの活用拡大

- ・全体処理件数：約121万件
令和5年度比：+約4万件
令和2年度比：+約22万件
- ・取扱手続数：140手続
令和5年度比：+40手続
令和2年度比：+81手続

行政事務センター稼働状況



区役所手続きのスマート化

- 令和6年度開始分・児童手当認定申請・特定医療費（指定難病）支給認定申請書（更新）
- ・ひとり親家庭等医療の更新申請手続き等

区役所業務の集約化

・保険年金事務センターの運用・拡充

(4) イノベーションを創出する組織風土改革

時代の変化にスピード感をもって柔軟に対応できる組織運営と人材の育成

働き方改革好事例の発信による横展開の支援

- ・ 庁内働き方改革ポータルサイトの運用



- ・ 庁内の働き方改革好事例や、業務改革のヒントなどを発信

庁内副業制度の促進（令和5年4月～）

職員の有する専門性の高いスキルを幅広く活用し、所属の枠にとらわれず、庁内のスキルを必要とする業務を副業として担う制度
（令和6年度 副業実施数：19件、副業実施職員33名）

【参考】農業・福祉分野に関する庁外副業制度の開始（令和7年3月）

外郭団体の役割の継続的な見直し・経営体質改善

- ・ 外郭団体のガバナンス等向上のための取組
経営診断、共通内部通報窓口の設置・運用、実践的な団体合同研修の実施等
経営診断：2団体
研修：5回（うち、行財政局実施2回）
- ・ 外郭団体マネジメント推進本部の運営
ミッションを踏まえた経営改革プランの策定
経営改革プラン実施結果の評価・検証

2. 実施目標の達成状況

財政の健全性維持

目標：実質収支黒字の堅持、適正な市債残高の維持

→ 実質収支：14億1,100万円の黒字

・市債残高：1兆2,921億円

・財政健全化指標 実質公債費比率※1：4.9%（早期健全化基準：25%）
将来負担比率※2：64.5%（早期健全化基準：400%）

※1：市債の返済額を、市の財政規模に対する割合で表した指標

※2：市債など現在抱えている負債を、市の財政規模に対する割合で表した指標

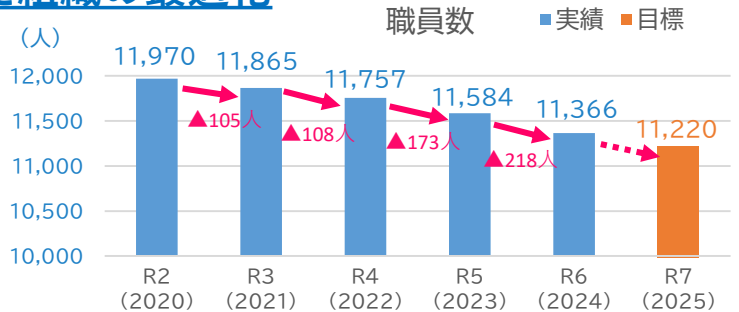
生産年齢人口の減少を見据えた組織の最適化

目標：職員数750人削減

（水道局・交通局・教員を除く11,970人を対象）

→ 218人削減（累計604人）

一般職かつ常勤の職員数（実員）が対象



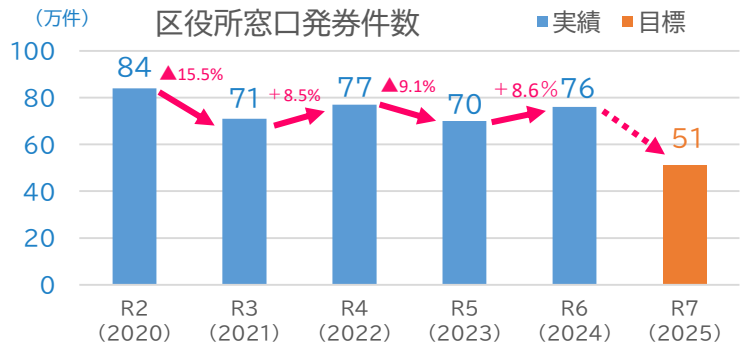
区役所手続き来庁者数

目標：区役所手続き来庁者数40%削減

→ 9.5%削減（R2年度比）

窓口発券機の発券数に基づく推計

対象窓口：市民課（証明書発行を除く）、
保険年金医療課



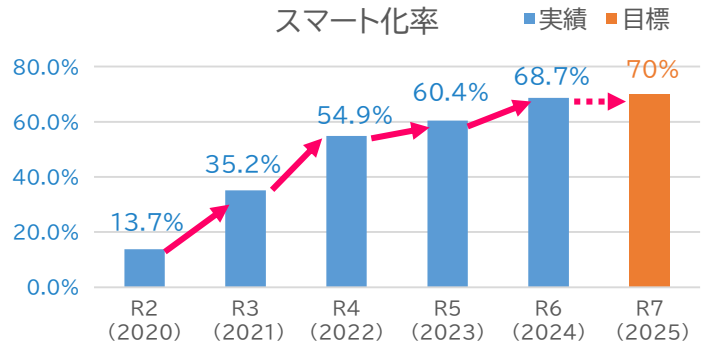
行政手続きスマート化

目標：行政手続きスマート化率※70%
（件数ベース）

→ 68.7%

※スマート化率

= $\frac{\text{実際にスマート化した手続きの総処理件数}}{\text{スマート化できる手続きの総処理件数}}$
（推計値：288万件（令和6年4月現在））



働き方改革の定着

目標：職員への浸透度を毎年度向上

- ・自分の所属は職員からの提案を前向きに検討する雰囲気がある：82.5%
- ・「やめる・へらす・かえる」ことで業務量の削減を心がけている：58.2%
- ・神戸市クレドに沿った行動が来ている：79.4%

※職員意識調査（令和6年7月実施）結果より抜粋